

議案第10号

新市建設計画の変更について

新市建設計画を別紙のとおり変更することについて、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第5条第7項の規定により、議会の議決を求める。

令和2年2月27日提出

愛西市長 日 永 貴 章

提案理由

この案を提出するのは、東日本大震災等に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律において、地方債を起すことができる期間の特例が変更されたことに伴い、新市建設計画の計画期間及び財政計画等の変更が必要であるからである。

新市建設計画を次のとおり変更する。

変 更 後	変 更 前
<p>「本文中 4 ページ」 第 1 章 はじめに 2. 計画策定の方針 (4) 計画の期間 本計画の期間は、合併年次である平成 1 7 年度から<u>令和 7 年度</u>までの計画とします。 なお、計画策定以降の社会経済情勢や財政状況等の変化により、本計画の変更の必要性が生じた場合は、新市において変更を行う場合もあります。</p>	<p>「本文中 4 ページ」 第 1 章 はじめに 2. 計画策定の方針 (4) 計画の期間 本計画の期間は、合併年次である平成 1 7 年度から<u>平成 3 2 年度</u>までの計画とします。 なお、計画策定以降の社会経済情勢や財政状況等の変化により、本計画の変更の必要性が生じた場合は、新市において変更を行う場合もあります。</p>

変 更 後	変 更 前
<p>「本文中18ページ」 第3章 新市の将来ビジョン 2.まちづくりの課題 (2)現状からの人口・世帯数の推計 新市建設計画の目標年次である<u>令和7年</u>における人口、年齢階層別人口及び世帯数を推計します。</p> <p>①人口推計 国勢調査によると、海部西部4町村(佐屋町、立田村、八開村、佐織町の合計)の人口は平成12年まで増加の傾向にあります。その後の人口は、平成17年あたりまでは横ばい傾向を維持していましたが、平成17年あたりからは僅かずつ減少の傾向に転じ、建設計画の目標年次である<u>令和7年</u>には、<u>約58,500人</u>になると推計されます。</p>	<p>「本文中18ページ」 第3章 新市の将来ビジョン 2.まちづくりの課題 (2)現状からの人口・世帯数の推計 新市建設計画の目標年次である<u>平成32年</u>における人口、年齢階層別人口及び世帯数を推計します。</p> <p>①人口推計 国勢調査によると、海部西部4町村(佐屋町、立田村、八開村、佐織町の合計)の人口は平成12年まで増加の傾向にあります。その後の人口は、平成17年あたりまでは横ばい傾向を維持していましたが、平成17年あたりからは僅かずつ減少の傾向に転じ、建設計画の目標年次である<u>平成32年</u>には、<u>約63,300人</u>になると推計されます。</p>

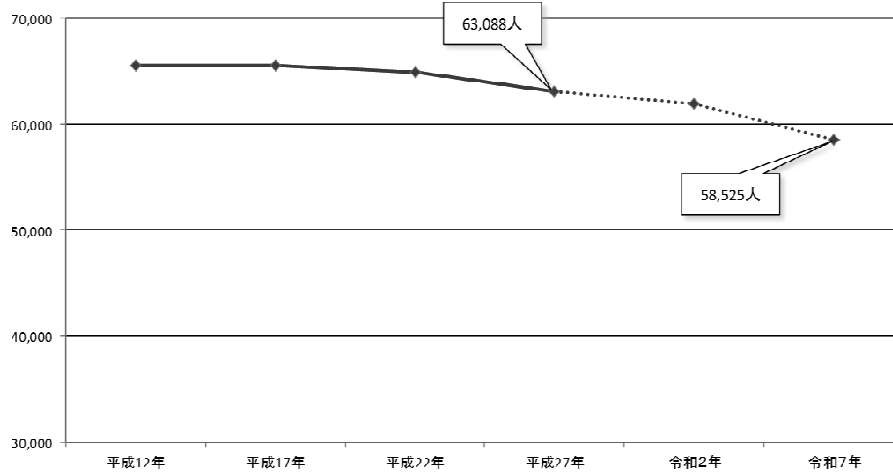
変更後

■人口推計

	H12		T117		T122		T127		R2		R7	
	(千人)	(千人)	指数	(千人)	指数	(千人)	指数	(千人)	指数	(千人)	指数	
新市計	65.6	65.6	100.0	65.0	99.1	63.1	96.2	61.9	94.4	58.5	89.2	
愛知県	7,043	7,255	103.0	7,411	105.2	7,483	106.2	7,505	106.6	7,456	105.9	
全国	126,926	127,768	100.7	128,057	100.9	127,095	100.1	125,325	98.7	122,544	96.5	

総務省「平成12、17、22、27年国勢調査」、令和2、7年は国立社会保障・人口問題研究所による推計値を基に算出
指数はT112を100とした数値

■人口推計 (人)



新市人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計手法による推計

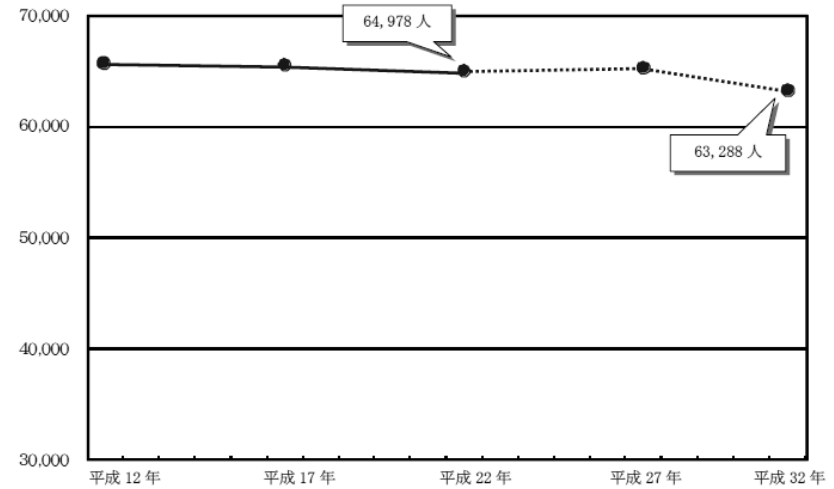
変更前

■人口推計

	H12		H17		H22		H27		H32	
	(千人)	(千人)	指数	(千人)	指数	(千人)	指数	(千人)	指数	
新市計	65.6	65.6	100.0	65.0	99.1	65.3	99.5	63.3	96.5	
愛知県	7,043	7,255	103.0	7,411	105.2	7,470	106.1	7,440	105.6	
全国	126,926	127,768	100.7	128,057	100.9	126,597	99.7	124,100	97.8	

総務省「平成12、17、22年国勢調査」、平成27、32年は国立社会保障・人口問題研究所による推計値を基に算出
指数はH12を100とした数値

■人口推計 (人)



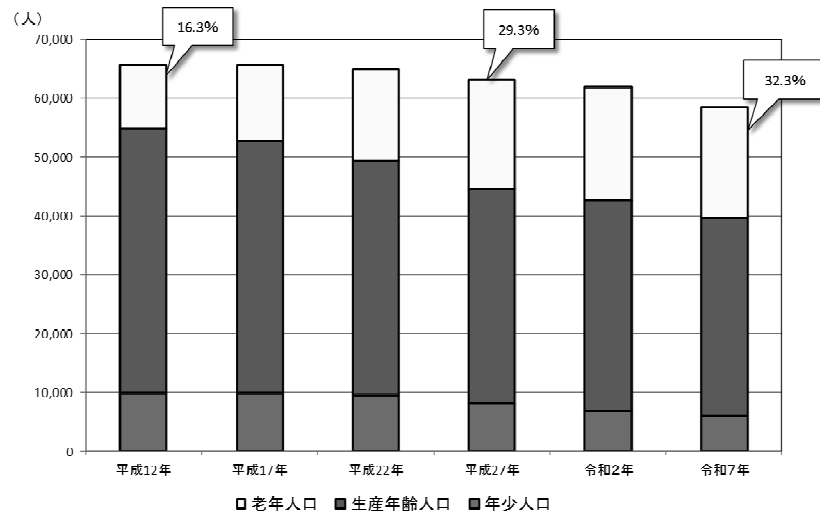
新市人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計手法による推計

変更後

「本文中19ページ」

②年齢階層別人口の推計

※年少人口割合及び※生産年齢人口割合は年々減少の傾向にある一方、※老年人口割合は増加の傾向にあります。最終的に目標年次において、老年人口は、全人口の約32.3%になると推計され、平成12年と比較し約16ポイント上昇しています。反対に生産年齢人口は約11ポイントと大きく減少しています。

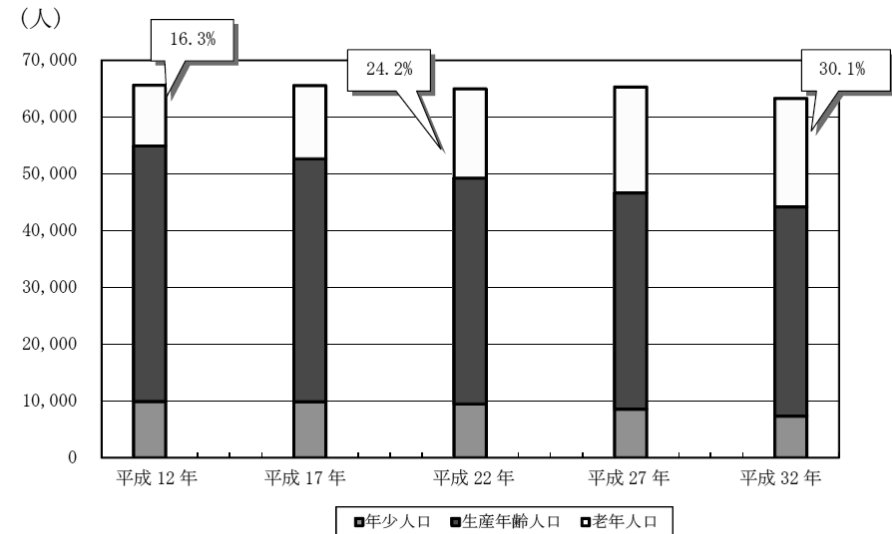


変更前

「本文中19ページ」

②年齢階層別人口の推計

※年少人口割合及び※生産年齢人口割合は年々減少の傾向にある一方、※老年人口割合は増加の傾向にあります。最終的に目標年次において、老年人口は、全人口の約30.1%になると推計され、平成12年と比較し約14ポイント上昇しています。反対に生産年齢人口は約10ポイントと大きく減少しています。



変更後

■年齢階層別人口の推計

	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年		令和7年		
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
総数	65,597	100	65,556	100	64,978	100	63,088	100	61,915	100	58,525	100	
0～14歳	9,944	15.1	9,885	15.1	9,496	14.6	8,108	12.9	6,917	11.2	6,051	10.3	
15歳～64歳	44,973	68.6	42,781	65.3	39,771	61.2	36,473	57.8	35,668	57.6	33,575	57.4	
65歳以上	10,670	16.3	12,881	19.6	15,690	24.2	18,448	29.3	19,330	31.2	18,699	32.3	
	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	
愛知県	0～14歳	1,086	15.4	1,069	14.7	1,065	14.5	1,023	13.8	985	13.1	932	12.5
	15歳～64歳	4,934	70.1	4,901	67.6	4,791	65.2	4,819	82.4	4,611	61.5	4,574	61.3
	65歳以上	1,024	14.5	1,249	17.2	1,492	20.3	1,761	23.8	1,909	25.4	1,950	26.2
全国	0～14歳	18,505	14.6	17,521	13.7	16,803	13.2	15,867	12.7	15,075	12.0	14,073	11.5
	15歳～64歳	86,380	68.0	84,092	65.8	81,032	63.8	76,289	80.7	74,058	59.1	71,701	58.5
	65歳以上	22,041	17.4	25,672	20.1	29,246	23.0	38,465	28.8	36,192	28.9	36,771	30.0

資料：総務省「平成12・17・22・27年国勢調査」、令和2・7年は国立社会保障・人口問題研究所による推計値を基に算出
 ※平成12・17・22・27年の総数には「年齢不詳」を含む
 ※年少人口：0～14歳の人口、生産年齢人口：15～64歳の人口、老年人口：65歳～の人口

「本文中20ページ」

③世帯数の推計

世帯数は、平成12年の国勢調査で19,089世帯となっており、一方、平均世帯人員は平成12年で3.44人/世帯となっており、平成2年の3.79人/世帯と比較すると年々減少傾向にあり、核家族化が進行していることが伺えます。また、令和7年(2025年)には2.61人/世帯となるものと見込まれ、一層核家族化が進むと考えられます。

世帯数については、今後も増加し続け、総人口と平均世帯人員から算出すると、令和7年(2025年)には約22,400世帯になることが推計されます。

変更前

■年齢階層別人口の推計

	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		平成32年		
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
総数	65,597	100	65,556	100	64,978	100	65,299	100	63,288	100	
0～14歳	9,944	15.1	9,885	15.1	9,496	14.6	8,593	13.2	7,373	11.7	
15歳～64歳	44,973	68.6	42,781	65.3	39,771	61.2	38,076	58.3	36,834	58.2	
65歳以上	10,670	16.3	12,881	19.6	15,690	24.2	18,630	28.5	19,081	30.1	
	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	
愛知県	0～14歳	1,086	15.4	1,069	14.7	1,065	14.5	1,030	13.8	971	13.1
	15歳～64歳	4,934	70.1	4,901	67.6	4,791	65.2	4,651	62.3	4,561	61.3
	65歳以上	1,024	14.5	1,249	17.2	1,492	20.3	1,789	23.9	1,908	25.6
全国	0～14歳	18,505	14.6	17,521	13.7	16,803	13.2	15,827	12.5	14,568	11.7
	15歳～64歳	86,380	68.0	84,092	65.8	81,032	63.8	76,818	60.7	73,408	59.2
	65歳以上	22,041	17.4	25,672	20.1	29,246	23.0	33,952	26.8	36,124	29.1

資料：総務省「平成12・17・22年国勢調査」、平成27・32年は国立社会保障・人口問題研究所による推計値を基に算出
 ※平成12・17・22年の総数には「年齢不詳」を含む
 ※年少人口：0～14歳の人口、生産年齢人口：15～64歳の人口、老年人口：65歳～の人口

「本文中20ページ」

③世帯数の推計

世帯数は、平成12年の国勢調査で19,103世帯となっており、人口と同じく増加傾向にあります。一方、平均世帯人員は平成12年で3.43人/世帯となっており、平成2年の3.79人/世帯と比較すると年々減少傾向にあり、核家族化が進行していることが伺えます。また、平成32年(2020年)には2.74人/世帯となるものと見込まれ、一層核家族化が進むと考えられます。

世帯数については、今後も増加し続け、総人口と平均世帯人員から算出すると、平成32年(2020年)には約23,100世帯になることが推計されます。

変更後

■世帯数・平均世帯人員の推計 (単位:人、世帯、人/世帯)

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年
新市	総人口	63,143	64,216	65,597	65,556	64,978	63,088	61,915	58,525
	世帯数	16,656	17,729	19,089	19,870	20,731	21,106	21,739	22,391
	平均世帯人員	3.79	3.62	3.44	3.30	3.13	2.99	2.85	2.61
愛知県	平均世帯人員	3.08	2.91	2.76	2.66	2.53	2.41	※2.34	※2.27

資料:国勢調査、令和2・7年は推計値

※国立社会保障・人口問題研究所 日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)2019.4より推計

変更前

■世帯数・平均世帯人員の推計 (単位:人、世帯、人/世帯)

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年
新市	総人口	63,143	64,216	65,597	65,556	64,978	65,299	63,288
	世帯数	16,656	17,729	19,103	19,870	20,731	22,440	23,099
	平均世帯人員	3.79	3.62	3.43	3.30	3.13	2.91	2.74
愛知県	平均世帯人員	3.08	2.91	2.76	2.66	2.53	※2.43	※2.38

資料:国勢調査、平成27・32年は推計値

※国立社会保障・人口問題研究所 日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)2014.4より推計

変 更 後	変 更 前
<p>「本文中49ページ」 第7章 財政計画</p> <p>新市における財政計画は、合併年度の平成17年度から令和7年度までの財政見通しについて、歳入・歳出の項目ごとに、過去の実績及び経済情勢などを勘案し、普通会計ベースで作成しました。</p> <p>以下 (略)</p> <p>《歳入》</p> <p>① (略)</p> <p>② 地方交付税</p> <p>《普通交付税》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (略) ・ <u>令和2年度までは合併算定替の段階的縮減を反映させ、令和3年度からは一本算定により推計</u> ・ 合併特例債の償還にかかる交付税措置分等を見込み算定 <p>以下 (略)</p>	<p>「本文中49ページ」 第7章 財政計画</p> <p>新市における財政計画は、合併年度の平成17年度から平成32年度までの財政見通しについて、歳入・歳出の項目ごとに、過去の実績及び経済情勢などを勘案し、普通会計ベースで作成しました。</p> <p>以下 (略)</p> <p>《歳入》</p> <p>① (略)</p> <p>② 地方交付税</p> <p>《普通交付税》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (略) ・ <u>算定の特例（合併算定替）により算定</u> ・ <u>合併特例債の償還にかかる交付税措置分や合併直後の臨時的経費に対する措置分（合併補正）</u>を見込み算定 <p>以下 (略)</p>

変 更 後	変 更 前
<p>③ 国庫支出金・県支出金 ・ (略)</p> <p>④ (略)</p> <p>⑤ 地方債 ・ <u>合併特例債及び臨時財政対策債等</u>を見込み算定</p>	<p>③ 国庫支出金・県支出金 ・ (略) ・ <u>国の合併市町村補助金及び愛知県の市町村合併特例交付金</u>を見込み算定</p> <p>④ (略)</p> <p>⑤ 地方債 ・ <u>合併特例債、減税補てん債</u>及び臨時財政対策債を見込み算定</p>

変 更 後	変 更 前
<p>「本文中50ページ」 《歳出》</p> <p>① 人件費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (略) ・ 一般職職員の削減は、<u>令和元年度</u>以降増減が少ないと見込み推計 <p>②～④ (略)</p> <p>⑤ 公債費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>平成30年度</u>までの地方債に係る償還予定額を見込み算定 ・ <u>令和元年度</u>以降の各種地方債の償還額見込みを加算 <p>⑥ 積立金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (略) <p>⑦ 以下 (略)</p>	<p>「本文中50ページ」 《歳出》</p> <p>① 人件費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (略) ・ 一般職職員の削減は、<u>平成26年度</u>以降増減が少ないと見込み推計 <p>②～④ (略)</p> <p>⑤ 公債費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>平成25年度</u>までの地方債に係る償還予定額を見込み算定 ・ <u>平成26年度</u>以降の各種地方債の償還額見込みを加算 <p>⑥ 積立金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (略) ・ <u>合併後の市町村の振興のためのまちづくり推進基金創設に伴う基金積立を見込み算定</u> <p>⑦ 以下 (略)</p>

変 更 後

「本文中51ページ」

● 歳入

(単位：百万円)

	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
地方税	6,740	6,775	7,639	7,764	7,626	7,184	7,177	7,148	7,218	7,346	7,300	7,528	7,650	7,707	7,623	7,539	7,534	7,495	7,456	7,417	7,378
地方譲与税	714	858	371	356	335	327	321	302	288	274	287	284	284	285	280	290	290	290	290	290	290
利子割交付金	44	32	45	44	38	36	29	24	23	22	18	10	16	17	10	5	5	5	5	5	5
配当割交付金	24	34	38	21	16	19	20	22	37	69	58	43	56	48	50	50	50	50	50	50	50
株式等譲渡所得割交付金	37	35	31	7	8	6	5	5	80	45	60	22	54	37	45	36	40	40	40	39	39
法人事業税交付金																					
地方消費税交付金	518	544	534	512	546	545	542	539	534	677	1,176	1,038	1,045	1,071	1,022	1,240	1,304	1,289	1,275	1,261	1,247
自動車取得税交付金	303	410	368	317	189	158	131	177	158	69	117	122	152	165	77	0	0	0	0	0	0
環境性能割交付金															34	87	87	87	87	87	87
地方特例交付金	250	200	49	112	170	150	140	45	43	40	39	40	43	48	55	43	43	43	43	43	43
地方交付税	4,741	4,265	4,054	4,365	4,536	5,023	5,718	5,855	5,976	5,946	5,906	5,769	5,446	5,409	5,150	4,990	4,561	4,561	4,561	4,561	4,561
交通安全対策特別交付金	10	12	11	10	11	11	12	12	11	10	12	11	11	10	8	8	8	8	8	8	8
分担金及び負担金	592	608	628	658	633	621	625	330	333	556	639	516	498	471	417	349	345	341	337	333	329
使用料及び手数料	276	285	286	280	281	271	255	298	321	203	214	211	219	222	204	210	210	210	210	210	210
国庫支出金	1,512	1,243	1,457	1,246	3,509	2,310	2,410	2,165	2,386	2,371	2,473	2,418	2,333	2,243	2,406	2,737	2,708	2,692	2,654	2,646	2,637
県支出金	1,332	1,123	1,089	1,104	1,032	1,176	1,178	1,299	1,288	1,332	1,361	1,330	1,396	1,437	1,558	1,611	1,600	1,594	1,591	1,588	1,585
財産収入	0	17	41	45	67	69	51	70	54	105	102	177	154	173	119	114	114	114	114	114	114
寄付金	1	9	4	2	3	1	32	33	1	3	7	272	36	6	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	1,426	839	288	262	997	795	36	47	45	1,066	330	132	1,314	851	624	828	1,441	1,421	1,425	1,363	1,230
繰越金	1,096	1,451	1,599	1,617	1,541	1,529	1,545	603	705	1,912	1,472	1,071	950	843	100	100	0	0	0	0	0
雑収入	264	182	233	269	190	175	185	492	490	357	402	429	457	355	233	233	233	233	233	233	233
地方債	1,825	2,485	2,221	1,905	1,928	2,741	3,010	1,520	2,217	3,461	1,632	854	968	754	924	1,047	1,586	1,051	1,006	1,006	1,006
歳入合計	21,803	21,405	20,986	20,896	23,556	23,147	23,422	20,992	22,208	25,884	23,514	22,277	23,082	22,152	20,939	21,534	22,176	21,541	21,402	21,271	21,069

*平成30年度末の繰越金額、令和元年度末の繰越金額、令和2年度末の繰越金額

変 更 前

「本文中51ページ」

●歳入

(百万円)

	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度
地方税	6,740	6,775	7,639	7,764	7,526	7,184	7,177	7,148	7,218	6,724	6,837	7,181	7,147	7,114	7,082	7,049
地方譲与税	714	858	371	356	335	327	321	302	288	286	269	269	269	269	269	269
利子割交付金	44	32	45	44	38	36	29	24	23	21	21	21	21	21	21	21
配当割交付金	24	34	38	21	16	19	20	22	37	30	58	58	58	58	58	58
株式等譲渡所得割交付金	37	35	31	7	8	6	5	5	80	7	44	44	44	44	44	44
地方消費税交付金	518	544	534	512	546	545	542	539	534	596	927	927	927	927	927	927
自動車取得税交付金	393	410	368	317	189	158	131	177	158	80	80	80	80	80	80	80
地方特例交付金	250	200	49	112	170	150	140	45	43	40	38	38	38	38	38	38
地方交付税	4,741	4,265	4,054	4,365	4,536	5,023	5,718	5,855	5,976	5,350	5,400	5,207	4,853	4,533	4,213	3,893
交通安全対策特別交付金	10	12	11	10	11	11	12	12	11	8	8	8	8	8	8	8
分担金及び負担金	592	606	628	658	633	621	625	336	333	550	559	559	553	548	542	537
使用料及び手数料	276	285	286	280	281	271	255	298	321	187	188	186	185	183	181	179
国庫支出金	1,512	1,243	1,457	1,246	3,509	2,310	2,410	2,165	2,386	2,431	2,233	2,301	2,248	2,129	2,097	2,065
県支出金	1,332	1,123	1,089	1,104	1,032	1,176	1,178	1,299	1,288	1,341	1,406	1,241	1,217	1,170	1,155	1,142
財産収入	8	17	41	45	67	69	51	70	54	41	41	41	41	41	41	41
寄付金	1	9	4	2	3	1	32	33	1	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	1,426	839	288	262	997	795	36	47	45	2,810	1,570	13	459	785	1,027	1,285
繰越金	1,096	1,451	1,599	1,617	1,541	1,529	1,545	603	705	704	100	0	0	0	0	0
諸収入	264	182	233	269	190	175	185	492	490	337	371	388	388	388	388	388
地方債	1,825	2,485	2,221	1,905	1,928	2,741	3,010	1,520	2,217	3,299	1,162	1,304	594	332	311	340
歳入合計	21,803	21,405	20,986	20,896	23,556	23,147	23,422	20,992	22,208	24,842	21,312	19,866	19,130	18,668	18,482	18,364

変 更 後

「本文中52ページ」

●歳出

(単位：百万円)

	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
人件費	4,303	4,123	4,085	3,972	3,930	3,731	3,680	3,558	3,573	3,702	3,653	3,631	3,544	3,542	3,731	3,943	3,943	3,943	3,943	3,943	3,943	3,943
物件費	3,410	2,975	3,033	2,928	3,108	3,471	3,629	3,524	3,398	3,699	3,587	3,506	3,576	3,525	4,118	4,125	4,084	4,043	4,003	3,963	3,923	
維持補修費	131	95	98	90	96	84	74	106	95	76	71	67	66	70	92	81	81	81	81	81	81	81
扶助費	2,730	2,850	3,003	3,068	3,092	4,055	4,303	4,388	4,400	4,781	4,744	4,851	4,900	4,939	4,842	5,114	5,045	5,008	4,989	4,969	4,948	
補助費等	1,982	1,729	1,787	1,839	2,736	1,663	1,637	1,669	1,700	1,362	1,581	1,383	1,519	1,412	1,441	1,688	1,688	1,688	1,688	1,688	1,688	
公債費	1,044	1,127	1,275	1,453	1,702	1,686	1,793	1,920	2,065	2,089	2,107	2,225	2,213	2,157	2,131	2,160	2,246	2,180	2,155	2,029	1,828	
積立金・準備費	29	1,023	1,096	1,697	1,654	1,347	1,416	382	263	1,321	1,694	1,342	2,003	1,397	110	107	107	107	107	107	107	
投資・山資・貸付金	103	81	69	67	48	48	47	52	45	47	45	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	
繰出金	2,426	2,457	1,948	1,986	2,150	2,254	2,735	2,426	2,397	2,621	2,761	2,614	2,654	2,739	2,800	2,942	3,114	3,176	3,242	3,297	3,357	
普通建設事業費	4,194	3,346	2,975	2,255	3,511	3,263	3,505	2,262	2,964	4,786	2,225	1,716	1,827	1,653	1,630	1,320	1,824	1,271	1,150	1,150	1,150	
歳出合計	20,352	19,806	19,369	19,355	22,027	21,602	22,819	20,287	20,900	24,444	22,468	21,379	22,286	21,478	20,939	21,534	22,176	21,541	21,402	21,271	21,069	

●平成30年度までは決算額、令和元年年度は試算額、令和2年度以降は見込額

変 更 前

「本文中52ページ」

●歳出

(百万円)

	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度
人件費	4,303	4,123	4,085	3,972	3,930	3,731	3,680	3,558	3,573	3,857	3,801	3,820	3,827	3,841	3,820	3,820
物件費	3,410	2,975	3,033	2,928	3,108	3,471	3,629	3,524	3,398	4,339	4,073	3,517	3,517	3,517	3,517	3,517
維持補修費	131	95	98	90	96	84	74	106	95	81	73	66	66	66	66	66
扶助費	2,730	2,850	3,003	3,068	3,092	4,055	4,303	4,388	4,400	4,571	4,671	4,302	4,229	4,159	4,086	4,014
補助費等	1,982	1,729	1,787	1,839	2,736	1,663	1,637	1,669	1,700	2,314	2,215	1,990	1,990	1,990	1,990	1,990
公債費	1,044	1,127	1,275	1,453	1,702	1,686	1,793	1,920	2,065	2,052	2,070	2,234	2,255	2,167	2,159	2,178
積立金・予備費	29	1,023	1,096	1,697	1,654	1,347	1,416	382	263	651	45	42	42	42	42	42
投資・出資・貸付金	103	81	69	67	48	48	47	52	45	46	50	44	44	44	44	44
繰出金	2,426	2,457	1,948	1,986	2,150	2,254	2,735	2,426	2,397	2,152	2,148	2,126	2,083	2,040	1,997	1,933
普通建設事業費	4,194	3,346	2,975	2,255	3,511	3,263	3,505	2,262	2,964	4,779	2,166	1,725	1,077	802	761	760
歳出合計	20,352	19,806	19,369	19,355	22,027	21,602	22,819	20,287	20,900	24,842	21,312	19,866	19,130	18,668	18,482	18,364